

(別記第1号様式)

年 月 日

新潟県知事

様

(〒 ー)

(申請者) 住 所

氏 名

印

電話番号

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業(引越費用支援)

補助金交付申請書

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業(引越費用支援)補助金の交付を受けたいので、新潟県補助金等交付規則第3条の規定により関係書類を添付して申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円^(注1)
- 2 引越費用の額(見積額) 金 円
- 3 引越日(予定) 年 月 日
- 4 転居日(予定) 年 月 日
- 5 世帯構成

(ふりがな) 氏 名	続 柄	生年月日 (満年齢)	勤務先(学 校)の名称*	年間の収入・所得等 (該当する区分にチェックを入れ金額 を記載)	
				<input type="checkbox"/> 収入	円
	本人	年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/> 所得	円
				<input type="checkbox"/> 無収入	
				<input type="checkbox"/> 収入	円
		年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/> 所得	円
				<input type="checkbox"/> 無収入	
				<input type="checkbox"/> 収入	円
		年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/> 所得	円
				<input type="checkbox"/> 無収入	
				<input type="checkbox"/> 収入	円
		年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/> 所得	円
				<input type="checkbox"/> 無収入	
				<input type="checkbox"/> 収入	円

*学校に通学する者は、「勤務先(学校)の名称」の欄に学校名及び学年を記入すること。

6 添付書類

- (1) 世帯全員の戸籍謄本
- (2) 県奨学金申込者(子)の保護者^(注2)の市町村民税課税証明書(全部事項証明等)
- (3) 県奨学金申込者(子)の保護者^(注2)の前年分の源泉徴収票の写し(給与所得者)又は前年分の確定申告書の控えの写し若しくは最新の市町村民税申告書の写し(自営業者等)
- (4) 引越業者の引越費用見積書の写し
- (5) 誓約書(別記第2号様式)
- (6) 県奨学金申込者(子)の成績証明書(※本人開封無効)
- (7) その他知事が必要と認める書類

(注1) 補助限度額は、15万円とし、補助金交付申請額は、引越費用の見積書の額と補助限度額のいずれか低い額を記載すること。ただし、1千円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てた額とすること。なお、引越費用に対して、市町村から補助金等の交付がある場合は、補助対象経費からその額を減じて申請し、市町村の補助金交付申請書(写)を添付すること。

(注2) 父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。これ以外の場合は後見人。

(注3) 県奨学金の対象要件の有無を確認するための書類(上記6(2)・(3)・(6))については、新潟暮らし推進課から県高等学校教育課に提供する。

(別記第2号様式)

年 月 日

新潟県知事

様

(〒 ー)

(申請者) 住 所

氏 名

印

電話番号

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）補助金
誓約書

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）補助金の交付申請に当たり、私を含む世帯構成員は、次に掲げる事項について誓約します。

記

- 1 親子等で新潟県外から新潟県内の市町村に転入して住民登録すること。
- 2 新潟県奨学金のU・Iターン促進支援枠（以下、「県奨学金」という。）を利用すること。なお、県奨学金の申請予定者については、自己の都合等により県奨学金を利用しなかった場合で、県から補助金の返還命令があった際には、補助金を返還すること。
- 3 引越費用に対して、市町村から補助金等の交付がある場合は、補助対象経費からその額を減じて補助金申請すること。
- 4 新潟県内への引越及び引越費用の支払いが、当該交付年度内に完了する見込みであること。
- 5 過去において、この要綱の規定による補助金の交付を受けてないこと。
- 6 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員若しくはこれらと密接な関係を有する者でないこと。
- 7 転居後に県が実施するアンケート等に対して協力すること。

(別記第3号様式)

年 月 日

新潟県知事

様

(〒 ー)

(申請者) 住 所

氏 名

印

電話番号

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）
補助金変更交付申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定の通知があった標記事業
について、下記のとおり変更したいので、ひとり親家庭等U・Iターン促進支
援事業（引越費用支援）補助金交付要綱第7の規定により承認されるよう申請
します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 変更交付申請額	変更後の額	円
	変更前の額	円
	増減額	円

(2) その他変更の内容

3 添付書類

- (1) 変更後の引越業者の引越費用見積書の写し
- (2) その他知事が必要と認める書類

(別記第4号様式)

年 月 日

新潟県知事

様

(〒 ー)

(申請者) 住 所

氏 名

印

電話番号

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）

中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定の通知があった標記事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）補助金交付要綱第9の規定により承認されるよう申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 添付書類

交付決定通知書の写し

(別記第5号様式)

年 月 日

新潟県知事

様

(〒 ー)

(申請者) 住 所

氏 名

印

電話番号

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）
遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付の決定の通知があった標記事業
について、予定期間内に完了しないと見込まれる（遂行が困難となった）の
で、ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）補助金交付要
綱第10の規定により承認されるよう申請します。

記

1 事業名

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）

2 予定期間内に完了しない（遂行が困難となった）理由

3 変更後の引越予定日（※該当する場合のみ記載）

年 月 日

(別記第6号様式)

年 月 日

新潟県知事

様

(〒 ー)

(申請者) 住 所

氏 名

印

電話番号

ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）
補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付の決定の通知があった標記事業について、新潟県補助金等交付規則第12条の規定により、関係書類を添付して実績を報告します。

記

- 1 補助額 金 円 (注1)
2 引越費用額（実費額）金 円
3 引越日 年 月 日
4 転居日 年 月 日
5 補助金振込先

金融機関名		口座種別（いずれかに○）					
支店名		普通 ・ 当座					
口座名義<カナ>							
口座番号							

6 添付書類

- (1) 新潟県内市町村へ転入後の世帯全員の住民票抄本
(2) 引越業者へ支払った引越費用の領収書の写し又は引越業者へ引越費用を支払ったことがわかる振込明細書等の写し
(3) その他知事が必要と認める書類

(注1) 補助限度額は、15万円とし、補助額は、引越費用の額（実費）と補助限度額のいずれか低い額を記載すること。ただし、1千円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てた額とすること。なお、引越費用に対して、市町村から補助金等の交付がある場合は、補助対象経費からその額を減じて申請し、市町村の補助金交付申請書（写）または補助金交付決定通知書（写）を添付すること。

(注2) 県奨学金の対象要件確認のため、本県へ転入したことを確認するための書類（上記6（1））については、新潟暮らし推進課から県高等学校教育課に提供する。